

## 平成28年度千歳市各会計予算大綱

平成28年度千歳市各会計予算案を提出するに当たり、その大綱につきまして御説明申し上げます。

平成28年度の我が国の経済については、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成28年1月22日閣議決定）」において、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意する必要があるものの、一億総活躍社会の実現に向け最優先で推進する必要がある「緊急対策」などに示された施策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれております。

物価については、経済の好循環の進展により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれ、この結果、平成28年度の実質GDP成長率は1.7%程度、名目GDP成長率は3.1%程度と見込まれております。

このような中、平成28年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしたところであります。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」に沿って、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとして策定され、その規模は85兆7,593億円、対前年度比では0.6%の増となったところであります。

平成28年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、「財政標準化計画」の目標達成を基本に、「第6期総合計画」を着実に推進するとともに、「みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ」の実現に向けて、「活力」と「安心」の2つを柱に、市民要望や地域経済の活性化に配慮しつつ、編成を行ったところであります。

その結果予算規模は、

一 般 会 計	377億3,850万9千円
特別会計（6会計）	156億2,611万3千円
合 計	533億6,462万2千円

となっております。

一般会計では、前年度6月補正予算後の予算（以下「前年度」といいます。）に比べ、1億6,174万6千円、0.4%の増となっております。

歳入につきましては、一般財源で247億9,560万1千円となり、前年度に比べ2,836万9千円、0.1%の減となっております。

この内容は、市税では市民税、固定資産税、軽自動車税などの増により2億2,640万円、1.6%の増、地方消費税交付金では2億円、10.8%の増、航空機燃料譲与税では5,300万円、14.7%の増となっているものの、地方交付税で2億3,000万円、5.8%の減、市債で臨時財政対策債の減により1億6,500万円、10.5%の減となっております。

特定財源では、129億4,290万8千円となり、1億9,011万5千円、1.5%の増となっております。

この内容は、諸収入では急傾斜地対策事業受託収入の皆減などにより2億5,298万7千円、19.7%の減、市債では建設事業債の減により2億6,200万円、14.7%の減となっているものの、国庫支出金では年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、保育所等整備交付金の皆増などにより3億5,364万3千円、6.2%の増、道支出金では介護サービス提供基盤等整備事業費交付金、参議院議員通常選挙費委託金の皆増などにより1億4,874万9千円、7.6%の増、財産収入では土地売却収入などの増により1億3,740万9千円、28.4%の増となっております。

次に歳出であります。経常費では、291億3,087万9千円となり、前年度に比べ5億4,630万8千円、1.9%の増となっております。

これは、起債償還金元金・利子、職員費などで減となったものの、自立支援給付事業費、地域型保育給付施設運営支援事業費、私立特定教育・保育施設運営支援事業費が増となったことなどによるものであります。

また、投資的経費を除く臨時費では、47億5,944万1千円となり、3億5,988万2千円、8.2%の増となっております。

これは、職員退職手当基金積立金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費で皆減となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費、保育定員拡大等施設整備補助事業費が皆増となったことなどによるものであります。

投資的経費では、38億4,818万9千円となり、7億4,444万4千円、16.2%の減となっております。

これは、休日夜間急病センター整備事業費、北陽小学校区学童クラブ新築整備事業費などで増となったものの、北千歳駐屯地急傾斜地対策受託事業費、第2埋立処分地嵩上げ事業費、コミュニティセンター施設整備事業費の皆減などが主な要因であります。

以下、計上いたしました主な予算につきまして、「第6期総合計画」に掲げた6つのまちづくりの基本目標、行政経営の基本目標に沿ってご説明申し上げます。

はじめに『あったかみのある地域福祉のまち』の予算であります。

すべての市民が主役となり、地域でお互いに支え合いながら、心の豊かさやゆとりある生活が実現でき、安心して暮らし続けられる、あったかみのあるまちづくりを進めるため、

地域福祉推進事業費	203万6千円
千歳市社会福祉協議会支援事業費	7,065万9千円
民生委員関係業務経費	2,387万4千円

などを計上しております。

市民一人ひとりが主役となった健康づくりや疾病予防対策を進めるとともに、地域の医療水準の向上を図りながら、医療体制を充実するため、

予防接種推進事業費	2億9,669万7千円
妊婦乳幼児委託健康診査事業費	8,546万1千円
市民健康診査事業費	6,154万1千円
がん検診推進事業費	1,355万8千円
医療体制整備事業費	1億3,655万3千円
休日夜間急病センター整備事業費	1億5,132万5千円
食生活改善推進事業費	50万5千円
不妊治療費助成事業費	588万5千円
病院事業繰出金	9億6,662万4千円

などを計上しております。

高齢者や障がい者が安全に安心して自立した生活を送ることができる地域づくりを進めるとともに、未来を担う子どもたちの健全な育成を図り、安心して子どもを産み育てることができるように地域全体で子育てを支援するため、

介護保険特別会計繰出金	7億7,614万4千円
介護サービス提供基盤等整備事業費	6,130万9千円
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	2億2,738万2千円
高齢者・障がい者福祉サービス利用券助成事業費	9,382万1千円
自立支援給付事業費	18億5,174万9千円
地域生活支援事業費	1億2,845万円
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費	27万8千円
障がい者就労支援事業費	1,256万9千円
児童手当給付事業費	10億9,765万円
子ども医療費助成事業費	1億9,355万7千円
産前・産後ケア事業費	44万4千円

私立特定教育・保育施設運営支援事業費	8億1,682万円
学童クラブ事業費	7,440万1千円
地域型保育給付施設運営支援事業費	3億1,517万3千円
保育定員拡大等施設整備事業費	2億1,259万1千円
北陽小学校区学童クラブ新築整備事業費	9,113万8千円
緑小学校区学童クラブ新築整備事業費	252万7千円

などを計上しております。

市民が安心して快適な日常生活を送れるよう市民生活の安定を図るとともに、だれもが住み良さを実感し、支え合うコミュニティづくりに取り組むため、

生活保護事業費	24億6,370万1千円
生活困窮者自立支援事業費	1,355万7千円
国民健康保険特別会計繰出金	9億8,456万5千円
後期高齢者医療費管理運営事業費	8億1,348万5千円
消費者保護事業費	294万8千円
町内会育成事業費	2,270万7千円
町内会館整備事業費	1,238万9千円
町内会館改修事業費	2,822万2千円
町内会等備品整備事業費	2,863万5千円
コミュニティセンター備品整備事業費	688万9千円
未広会館改修事業費	4,083万7千円
地方版総合戦略推進業務経費	137万円
結婚活動応援事業費	167万4千円

などを計上しております。

男女が性別にかかわらず、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合う男女共同参画社会を実現するため、

男女共同参画推進事業費	93万5千円
父子健康手帳発行事業費	13万円

などを計上しております。

次に、『人と地球にやさしい環境のまち』の予算であります。

地球温暖化防止に向けて、環境に配慮した行動の啓発を進めながら、環境学習の推進とともに、地球環境の保全と低炭素社会の形成を図るため、

環境情報提供事業費	56万円
環境監視事業費	1,561万1千円
エコチャレンジ補助事業費	251万円

エコアクション推進事業費

6 1 万 3 千円

などを計上しております。

資源の消費抑制・有効活用による環境への負荷低減や環境保全を進める循環型社会の形成を目指し、

資源回収事業費	4, 7 7 4 万 9 千円
道央廃棄物処理組合経費	1, 5 8 1 万 2 千円
環境センター管理運営業務経費	4 億 7, 1 8 9 万円
第 3 埋立処分地嵩上げ事業費	1, 2 3 5 万 6 千円
防犯灯 L E D 化促進事業費	6, 7 4 1 万 5 千円
駅周辺施設 L E D 照明整備事業費	4 5 5 万円

などを計上しております。

市民の快適な暮らしを支えるため、豊かな自然環境の保全と環境汚染等の未然防止に努め、生活環境の向上を図るため、

自然環境保全事業費	1 3 3 万 3 千円
環境保全測定機器整備事業費	3 8 7 万 3 千円
下水道事業繰出金	9 億 6, 1 5 6 万 4 千円

などを計上しております。

次に、『安全で安心して暮らせるまち』の予算であります。

市民の生命及び財産を守るため、市民の防災意識の向上や防災訓練への参画を促すとともに、治水の推進など、あらゆる災害に対応できる総合的な防災対策の強化を図るため、

自主防災組織育成事業費	1 9 3 万 8 千円
災害応急対策用品等整備事業費	6 6 1 万 9 千円
避難行動要支援者対策推進事業費	6 2 万 5 千円
防災行政無線デジタル化整備事業費	7 3 8 万 8 千円
防災備蓄倉庫整備事業費	1, 0 7 1 万 5 千円
防災学習交流施設展示設備更新事業費	3 2 0 万 2 千円
小学校非構造部材耐震化事業費	4 7 7 万 5 千円

などを計上しております。

地域における防犯や交通安全、子どもたちの安全確保の取組を推進し、市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、

交通安全指導員配置経費	1, 4 1 2 万 8 千円
スクールゾーン整備事業費	5 9 万円
防犯・交通安全市民活動促進事業費	1 1 3 万 7 千円

交通安全教育施設備品整備事業費 1 8 4 万 2 千円  
などを計上しております。

複雑多様化する各種災害への対応力を強化するため、消防・救急体制の充実を目指し、  
消防車両等更新事業費 2, 9 0 9 万 1 千円  
消防総合庁舎改修事業費 1 億 3 5 8 万円  
空気ボンベ充填機整備事業費 4 6 9 万 3 千円  
などを計上しております。

防衛施設や航空機の飛行、車両の走行等に起因する諸障害について、関係機関との調整を図りながら、その改善に取り組むため、  
在日米軍再編対策事業費 5 9 8 万 5 千円  
共同受信区域アンテナ設置助成事業費 3 6 5 万 8 千円  
共同受信施設設置事業費 1 億 3, 4 1 2 万 3 千円  
C 経路舗装補修事業費 1 億 1, 9 3 0 万円  
などを計上しております。

住環境の整備や安定的な水道供給の充実を図るとともに、快適で安全な冬季の生活・交通環境を確保するため、  
公営住宅建替事業費（みどり団地） 7 億 9 4 0 万円  
市営住宅管理業務経費 1 億 4, 7 4 0 万 7 千円  
プレミアムリフォーム券発行事業費 1, 0 1 8 万 1 千円  
水道事業繰出金 4, 7 3 7 万 9 千円  
石狩東部広域水道企業団繰出金 9, 6 0 3 万 3 千円  
除排雪事業費 4 億 7, 5 5 7 万 7 千円  
除雪車両等購入事業費 2, 8 6 2 万円  
防雪柵整備事業費 2, 2 0 0 万円  
などを計上しております。

次に、『**学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち**』の予算であります。

社会の変化と個々のライフスタイルの多様化の中で、市民一人ひとりが時代に柔軟に対応して、自ら課題を解決し、また、学んだ成果を地域で生かす生涯学習のまちづくりに取り組むため、

市民活動交流センター管理運営業務経費 1, 3 2 1 万 3 千円  
学校支援地域本部事業費 2 1 2 万 2 千円  
放課後子ども教室推進事業費 3 7 万 4 千円  
などを計上しております。

子どもたちの豊かな心と生きる力を育むため、幼稚園、小中学校、高等学校など、様々な段階における学校教育と生涯にわたる学習ニーズに応じた社会教育の充実を目指し、

幼稚園教育振興事業費	2億3,131万円
小中学校ICT機器等整備事業費	5,202万7千円
小中学校校務支援システム導入事業費	1,014万3千円
小中学校大規模改修事業費	2億4,045万8千円
小中学校防音機能復旧事業費	9,500万円
学力向上推進事業費	3,031万7千円
英語活動推進事業費	192万3千円
小中学校司書配置事業費	1,839万円
修学支援事業費	624万8千円
小中学校就学援助事業費	1億5,130万5千円
スクールバス運行経費	1億3,314万7千円
教職員管理職住宅建替事業費	2,191万4千円
ミアーズ中学校交流事業費	369万円
特別支援教育体制推進事業費	5,013万1千円
スクールカウンセラー配置事業費	455万7千円
公民館分館改修事業費	262万1千円
新給食センター整備事業費	614万1千円

などを計上しております。

個性を生かした文化の創造やスポーツの振興、貴重な文化財の保護と活用、未来を担う心豊かな青少年の育成を図るとともに、姉妹都市を始め国内外の様々な地域との交流を促す環境づくりを進めるため、

文化活動支援事業費	279万9千円
スポーツ普及推進事業費	6,684万9千円
青葉公園庭球場改修事業費	2,800万円
温水プール改修事業費	3,070万円
縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費	123万8千円
国指定史跡整備事業費	1,201万円
青少年健全育成事業費	2,206万3千円
千歳サケのふるさと館リニューアル事業費	5,000万円
国際交流事業費	653万3千円
友好親善都市・長春市マラソン交流事業費	96万円

などを計上しております。

次に、『**活力ある産業拠点のまち**』の予算であります。

経営の安定化や担い手の育成・確保など農林業の振興を推進するとともに、千歳市特有の水産資源の保護と増殖に取り組むため、

農業振興資金貸付事業費	8,029万4千円
経営安定化対策事業費	6,806万7千円
新規就農者特別支援事業費	675万円
畜産環境整備助成事業費	301万5千円
土地改良費	1億3,460万2千円
林業費	583万6千円
ヒメマス保護振興事業費	1,698万5千円
支笏湖ヒメマスふ化場附帯施設整備事業費	1,213万円

などを計上しております。

千歳市が持つ、空港を核とした交通の利便性や立地条件の優位性等を生かし、商業の振興や流通機能の充実とともに、企業誘致の推進、高度技術産業や新産業の集積を図るため、

商業等活性化事業費	851万9千円
商店街振興事業補助事業費	741万6千円
中心市街地機能維持事業費	1,856万1千円
企業誘致推進事業費	1,174万4千円
立地企業振興事業費	1億5,376万2千円
企業誘致プロモーション事業費	1,234万3千円
分譲地販売・管理事業費	3,521万円

などを計上しております。

千歳市の特性や資源を生かしながら、多様化するニーズに対応できる観光の振興を進めるとともに、だれもが健康で安心して働くことのできる就業の場の確保と雇用の安定に取り組むため、

観光PR事業費	1,099万1千円
イベント支援事業費	1,037万5千円
支笏湖温泉管理経費	788万2千円
観光スポーツ連携事業費	424万6千円
外国人旅行者誘客事業費	155万円
サーモンパーク整備事業費	2,612万5千円
雇用情報センター設置運営事業費	84万5千円
若者・女性等就職サポート事業費	40万1千円

などを計上しております。



次に、『都市機能が充実したまち』の予算であります。

長期的な視野に立ち、計画的な土地利用と魅力ある市街地の形成を推進するとともに、まちのにぎわいを再生し、だれもが安全で快適な都市生活を営むことができるよう、安定した地域社会の形成を目指し、コンパクトで成熟した都市づくりを進めるため、

景観形成推進事業費	1 2 8 万 5 千円
公共施設等総合管理計画策定事業費	5 2 4 万 8 千円
千歳駅周辺交通バリアフリー地区整備事業費	2, 7 8 8 万円

などを計上しております。

空・陸の交通拠点機能に優れた千歳市の特性を生かし、新千歳空港や道路などの交通機能の充実と公共交通の利便性の向上とともに、各種都市機能の充実を図るため、

新千歳空港整備事業費	1 億 5, 8 9 8 万 5 千円
新千歳空港 2 4 時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業費	6, 0 3 3 万 7 千円
市道整備事業費	2 億 2 5 0 万円
道路舗装補修事業費	4, 7 8 0 万円
橋梁長寿命化対策事業費	1 億 4, 1 2 0 万円
道路ストック整備事業費	1 億 3, 5 4 4 万 1 千円
バス路線確保対策補助事業費	3, 3 2 9 万 2 千円
千歳市交通戦略プラン推進事業費	9 0 2 万 4 千円
地域公共交通利用環境改善事業費	5 9 7 万 3 千円

などを計上しております。

緑地の保全と緑化の推進を図り、市民が緑と親しみ、ふれあう機会を確保するため、

緑化推進事業費	3, 2 6 3 万円
市内公園整備事業費	1 億 3, 3 2 0 万円
千歳川桜プロジェクト事業費	8 4 0 万円

などを計上しております。

次に、『市民協働による自主自立の行政経営』の予算であります。

市民と行政が良きパートナーとしてそれぞれの特性や役割を理解し、対等の関係で市民協働によるまちづくりを進めるため、

市民協働推進事業費	7 4 5 万 2 千円
ひと・まちづくり助成事業費	3 8 0 万円

などを計上しております。

地域経済や地域活動、コミュニティの形成に大きな役割を担っている自衛隊と共存共

栄するまちづくりを進めるため、

自衛隊連絡調整業務経費 6 1 万円

自衛隊体制強化要望活動事業費 1 4 2 万円

などを計上しております。

効率的、安定的な行財政運営や連携による広域行政を推進し、地域主権型社会に対応できる自主自立のまちづくりを進めるため、

第2庁舎建設事業費 5, 1 9 8 万 3 千円

ふるさと納税推進事業費 6 7 7 万 7 千円

社会保障・税番号制度対応事業費 8, 8 5 5 万 5 千円

住民票等コンビニ交付事業費 3, 7 1 7 万 8 千円

などを計上しております。

次に、「特別会計予算の概要」についてご説明申し上げます。

国民健康保険特別会計につきましては、総額で9 6 億 8, 7 7 4 万 7 千円となり、前年度に比べ2 億 3, 8 6 8 万 5 千円、2. 4 %の減となっております。

歳入では、共同事業交付金で7, 4 1 6 万 9 千円、3. 5 %の増となっておりますが、一般被保険者及び退職被保険者数の減などにより、国庫支出金で1 億 2, 1 4 2 万 7 千円、5. 6 %、療養給付費等交付金で2 億 8 1 4 万円、4 1. 9 %、前期高齢者交付金で3, 2 0 5 万 8 千円、1. 5 %、それぞれ減を見込んでおります。

歳出では、共同事業拠出金で2, 5 1 9 万 5 千円、1. 2 %増となっておりますが、保険給付費で1 億 4, 7 2 1 万円、2. 4 %、後期高齢者支援金等で6, 6 8 5 万円、6. 5 %、介護保険納付金で3, 3 4 2 万 5 千円、7. 2 %、それぞれ減を見込んでおります。

土地取得事業特別会計につきましては、総額で3 8 万円となり、前年度に比べ2, 4 4 4 万 8 千円、9 8. 5 %の減となっておりますが、これは起債償還期間満了に伴う公債費の減などによるものであります。

公設地方卸売市場事業特別会計につきましては、総額で4, 0 8 7 万 3 千円となり、前年度に比べ8 5 万 2 千円、2. 1 %の増となっておりますが、これは施設管理業務経費の増などによるものであります。

霊園事業特別会計につきましては、総額で4, 5 9 9 万 2 千円となり、前年度に比べ5, 2 1 6 万 4 千円、5 3. 1 %の減となっておりますが、これは、財産収入で千歳川築堤用地売払いの皆減などによるものであります。

介護保険特別会計につきましては、総額で49億2,399万8千円となり、前年度に比べ2億1,572万7千円、4.6%の増となっております。

歳入では、第1号被保険者数の増により保険料で511万9千円、0.5%、介護保険給付費の増により国庫支出金で6,758万2千円、6.7%、支払基金交付金で5,794万8千円、4.7%、道支出金で2,542万6千円、4.0%、一般会計繰入金で5,940万2千円、8.3%、それぞれ増を見込んでおります。

歳出では、介護・予防サービス費の増などにより介護保険費で2億749万2千円、4.9%の増などを見込んでおります。

後期高齢者医療特別会計につきましては、総額で9億2,712万3千円となり、前年度に比べ2,500万9千円、2.6%の減となっております。

歳入では、繰入金において保健基盤安定繰入金などの増により、1,186万9千円、5.3%増となったものの、後期高齢者医療保険料で北海道後期高齢者医療広域連合からの指示額減により3,687万8千円、5.1%の減を見込んでおります。

歳出では、歳入と同様に指示額の減により後期高齢者医療広域連合納付金で2,673万円、2.9%の減を見込んでおります。

以上で予算の大綱説明とさせていただきますが、よろしく御審議、御決定いただきますようお願い申し上げます。